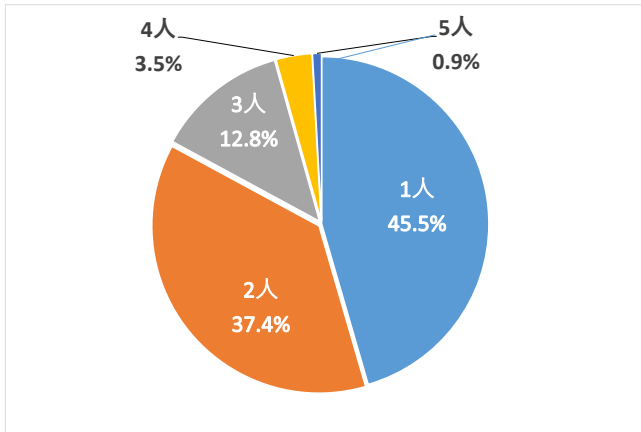


4 調査結果概要

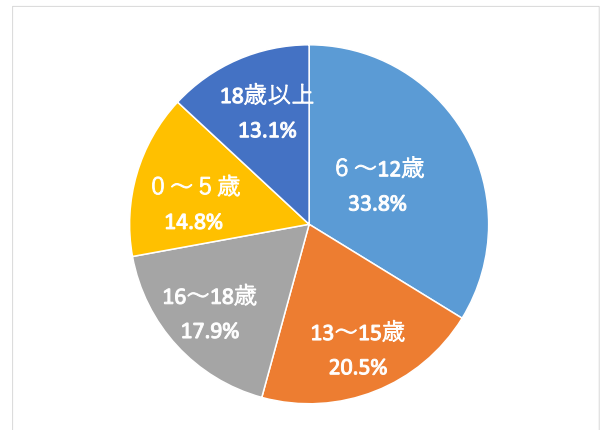
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とはならない。

問1 お子さんについて

①人数は



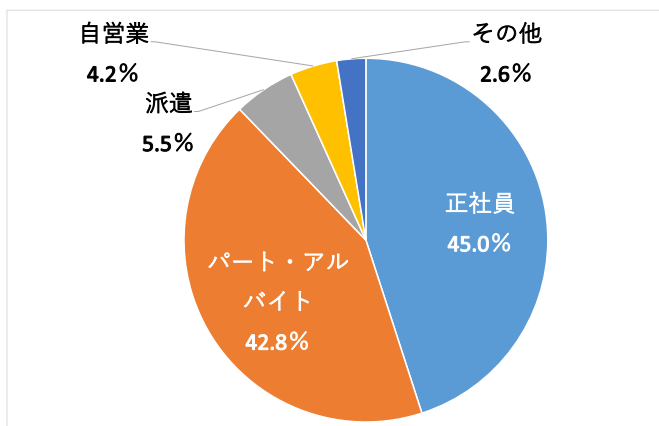
②年齢は



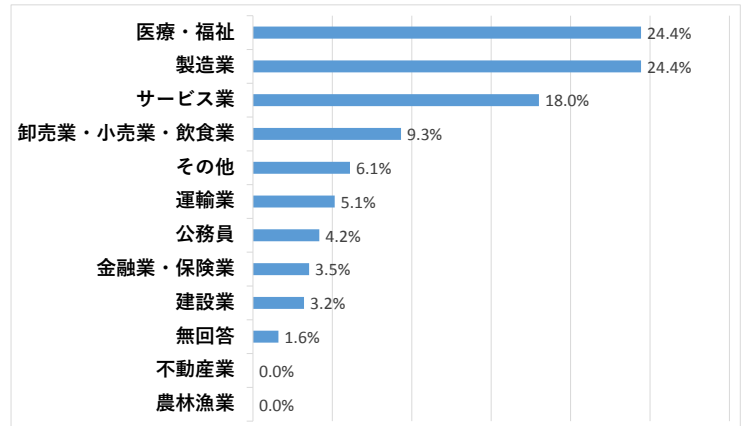
- ・子どもの人数は1人(45.5%)と2人(37.4%)が8割以上。
- ・小学生の年齢(6～12歳)の子供が3割以上と一番多い。
- ・今後、進学に向けた学費が必要となる可能性の高い年齢の子供が約4割である。(13～15歳:20.5%、16～18歳:17.9%)

問2-3 働いている親の就業状況 (参考:働いていると回答した親90.1% 働いていないと回答した親5.8% 無回答4.1%)

①あなたの働き方は



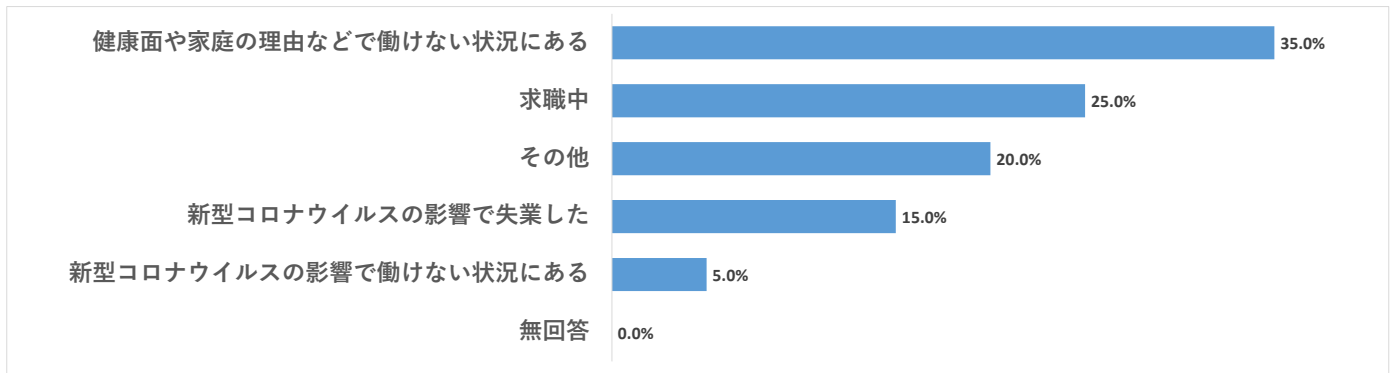
②あなたの職種は



- ・ひとり親家庭の9割以上(90.1%)が就労している。
- ・就労形態では正社員が一番多いが、半分以下(45.0%)である。パート・派遣の合計は48.3%で正社員を上回る。
- ・昨年度は94.5%が就労しており、正社員が46.7%、パート・派遣の合計45.2%であった。就労しているひとり親、正社員のひとり親が減少している一方でパート・派遣のひとり親家庭の割合は増加している。
- ・職種は、「医療・福祉」(24.4%)、「製造業」(24.4%)が最も多く、約半数を占める。次に、自粛の影響を受けやすいであろう「サービス業」(18.0%)、「卸売業・小売業・飲食業」(9.3%)が多く、27.3%を占める。

問4 働いていない(無職)親の状況

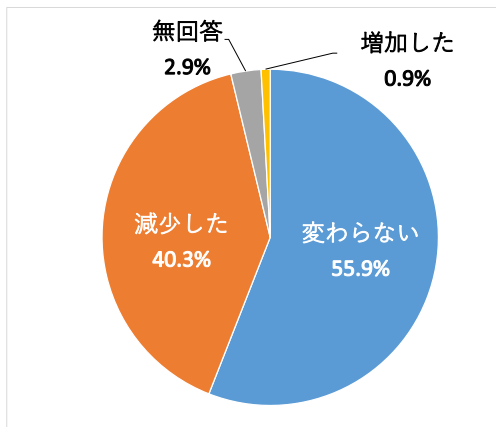
①現在の状況 (働いていないと回答した人のみ回答)



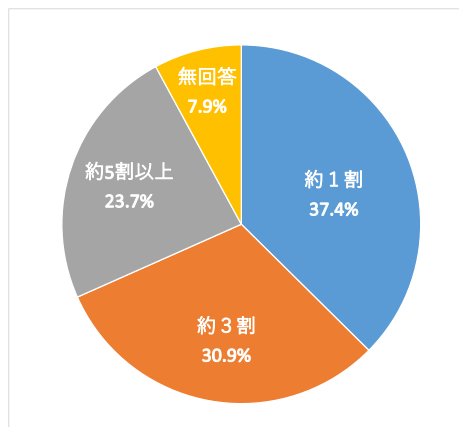
- ・「働いていない」と回答したひとり親家庭(20人)のうち、求職中の人は、25%であった。
- ・新型コロナウイルスの影響で失業したり働けない状況にある人は、20%であった。
- ・「働いていない」理由として最も多い理由は、健康面や家庭の理由など(35%)であった。

問5・6 新型コロナウイルスの影響【収入】

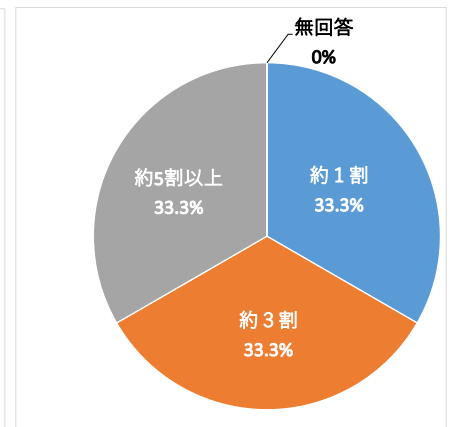
① あなたの収入は



①-1 どれくらい減少したか (減少したと回答した人のみ回答)



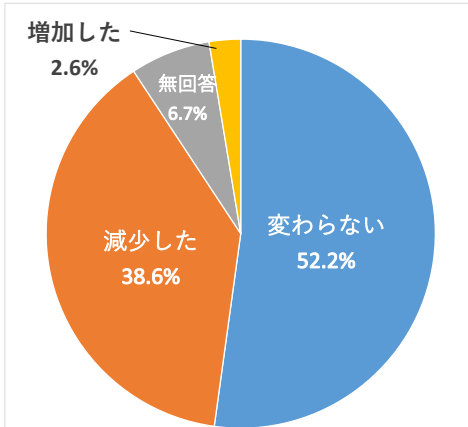
①-2 どれくらい増加したか (増加したと回答した人のみ回答)



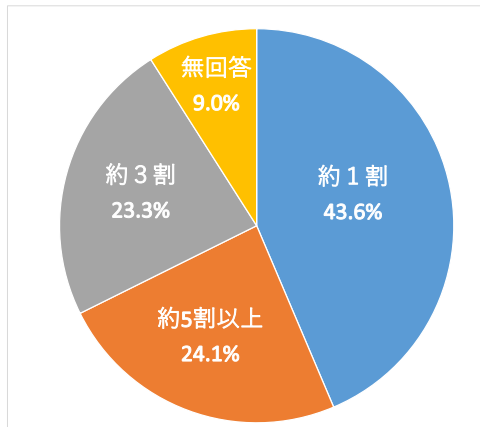
- ・新型コロナウイルスの影響による収入の変化について、ひとり親家庭の半数以上(55.9%:193人)が「変わらない」で最も多かった。
- ・「収入が減少した」と回答したひとり親家庭は、約4割(40.3%:139人)であった。減少した割合については、約1割(37.4%:52人)、約3割(30.9%:43人)、約5割以上(23.7%:33人)の順で多かった。
- ・「収入が増加した」と回答したひとり親家庭も、少数(0.9%:3人)あった。

問7・8 新型コロナウイルスの影響【就業日数や時間】

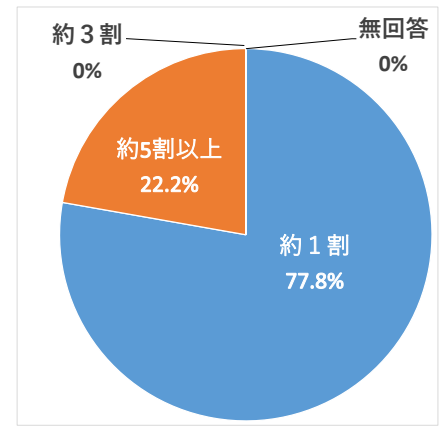
① 就業日数や時間は



①-1 どれくらい減少したか (減少したと回答した人のみ回答)



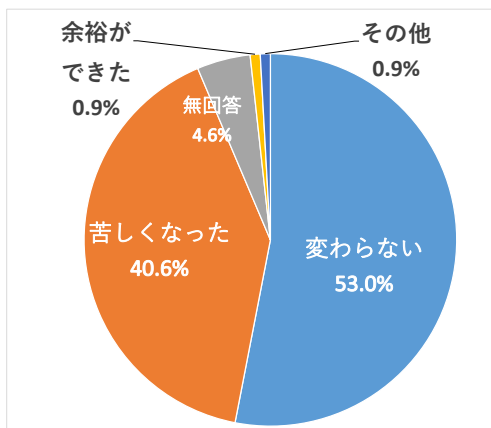
①-2 どれくらい増加したか (増加したと回答した人のみ回答)



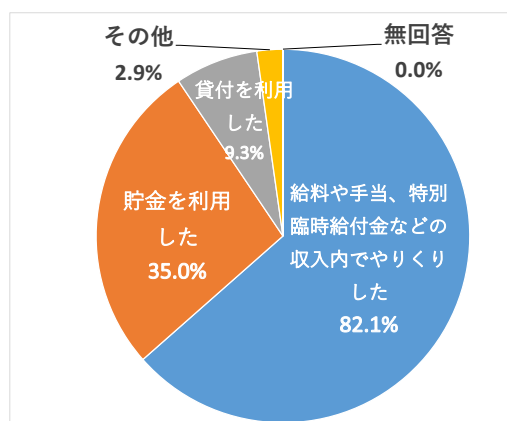
- ・新型コロナウイルスの影響による就業状況の変化について、ひとり親家庭の半数以上(52.2%:180人)が「変わらない」で最も多かった。
- ・「就業日数や時間が減少した」と回答したひとり親家庭は、4割弱(38.6%:133人)であった。
- ・「就業日数や時間が増加した」と回答したひとり親家庭も、少数(2.6%:9人)あった。

問9・10 新型コロナウイルスの影響【家計】 <複数回答可>

① 家計の状況は



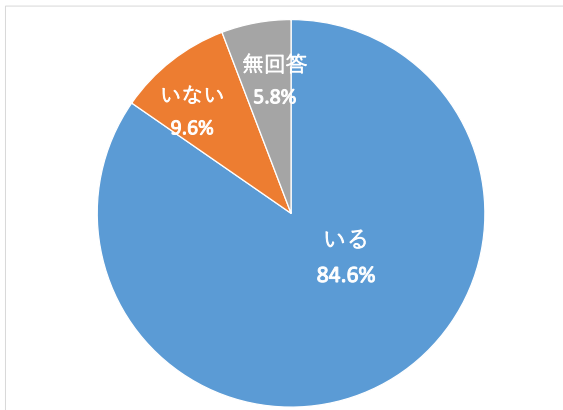
② 家計のやりくりは (苦しくなったと回答した人のみ回答)



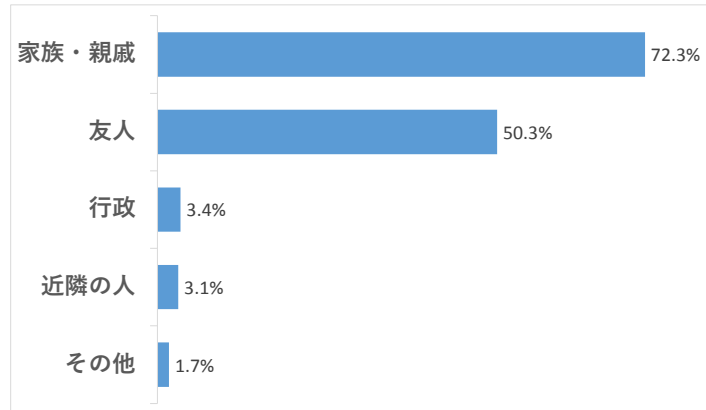
- ・新型コロナウイルスの影響による家計状況の変化について、ひとり親家庭の半数以上(53.0%:183人)が「変わらない」で最も多かった。
- ・「家計の状況が苦しくなった」と回答したひとり親家庭は、約4割(40.6%:140人)であった。
- ・「家計の状況が苦しくなった」と回答したひとり親家庭のうち、8割以上が給料や手当、特別臨時給付金などの収入内でやりくりしている。
- ・貸付を利用したひとり親家庭も、約1割あった。

問11 相談者の状況 <複数回答可>

① 相談者の有無

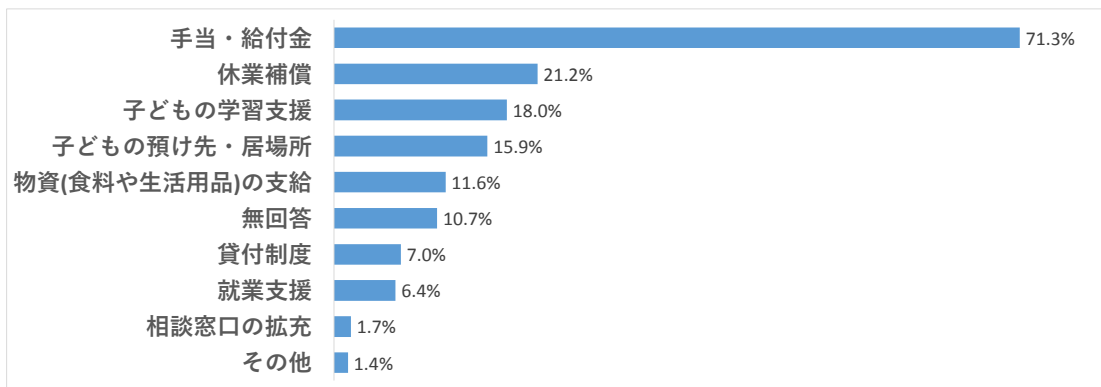


② 相談先は



- ・「身近に相談者がいる」と回答したひとり親は9割弱(84.6%)、「いない」と回答したひとり親は約1割(9.6%)であった。
- ・相談先は、家族・親戚が7割以上、また、友人が半数以上であった。

問12 必要な支援について <3つまで>



- ・ひとり親家庭が必要だと感じている支援は、手当・給付金(71.3%)や休業補償(21.2%)といった経済的支援が一番多くなっている。
- ・新型コロナウイルス感染症による休学期間があったことから、子どもの預け先・居場所(15.9%)や子どもの学習支援(18%)も、約2割あった。

◎ ひとり親家庭アンケート まとめ

- ・新型コロナウイルスの影響で家計状況が苦しくなったひとり親家庭の割合は全体の約4割だが、「苦しくなった」と回答した人のうち、収入・給付金でやりくりした世帯は8割以上であり、臨時的給付金は生活費軽減の一助となったと思われる。
- ・正社員の割合は45%である。パート・派遣の合計が約半数を占めており、就業日数によって給料が左右することが予想され、新型コロナウイルス対策による休業等が収入減少に影響したと考えられる。
- ・ひとり親家庭が安定した仕事に就き、経済状況の改善を図るためにも、資格取得支援制度や転職希望者・求職者への仕事相談窓口や出張ハローワークなどのさらなる周知が必要である。
- ・身近に相談者がいないひとり親が約1割となっているため、相談窓口の周知・強化が必要である。現況届出時や手続等の窓口来所時に状況確認や声掛けを行い、安心して相談できる場として知ってもらう必要がある。
- ・アンケート調査結果については、対象世帯に対して結果の一部を公表するとともに、必要とされている各種制度と相談窓口の周知を図った。また、アンケートから得られた相談内容について、個別に対応を行った。次年度以降も、アンケート調査を実施し、現状やニーズを把握するとともに、個々の家庭が必要とする支援を行う。